



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,956	6.0	1,846	△18.1	2,013	△12.5	1,575	△34.5
27年3月期	20,709	43.2	2,253	214.4	2,301	177.9	2,404	262.4
(注) 包括利益	28年3月期		988百万円(△68.8%)		27年3月期		3,165百万円(196.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.18	—	7.6	7.2	8.4
27年3月期	133.09	—	12.5	9.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,832	21,113	75.7	1,165.68
27年3月期	28,160	20,631	73.1	1,138.89

(参考) 自己資本 28年3月期 21,061百万円 27年3月期 20,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	830	2,606	△507	7,811
27年3月期	493	△633	△506	5,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	21.0	2.6
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	32.1	2.4
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△0.2	1,370	59.1	1,400	47.9	950	12.1	52.58
通期	23,000	4.8	2,900	57.0	2,950	46.5	2,000	27.0	110.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）欧州日特有限会社（オーストリア）、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	18,098,923株	27年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	28年3月期	30,750株	27年3月期	30,607株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,068,216株	27年3月期	18,068,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,850	5.3	1,724	△9.2	1,800	△8.5	1,429	△34.3
27年3月期	18,853	49.4	1,899	388.4	1,969	297.0	2,174	409.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	79.12		—					
27年3月期	120.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	24,107		17,753	73.6		982.60	
27年3月期	24,015		17,021	70.9		942.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,753百万円 27年3月期 17,021百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,800	△3.3	1,070	24.6	730	△10.1	40.40
通期	20,500	3.3	2,400	33.3	1,630	14.0	90.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品法に基づく財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカ経済好転への期待はあるものの、原油価格下落の影響、中国経済やヨーロッパ経済の不透明感があり、緩和マネーは、イベントや指数発表前の思惑、為替相場の乱高下などに大きく反応することが多くなりました。こうした経済の不透明感にマネーマーケットの不安定さも加わることで、各国の財政、金融政策には慎重さあるいは手詰まり感も見えるようになりました。また、中国経済は、国内に格差拡大の問題を抱えながらも世界経済の牽引役を果たし、未だ大規模マーケットとしての期待を受けて成長と改革を打ち出していますが、不透明感を和らげるチャイナプラスも判然としないままの推移が続き、世界経済全体は低インフレへの懸念を強めることとなりました。

当社グループの業績に影響の強い、電気・電子製品や自動車関連エレクトロニクス製品は、近年、進化やイノベーションが進みました。そして、その発展とともに、様々な部品に微小化や高い品質が求められるようになり、従来の生産設備から、高度に制御された精密な設備への転換ニーズが急速に高まりました。また、グローバルなコスト競争の主因である人件費の高騰は、省人化・合理化のニーズも同時に増大させることになり、微小・高品質部品を高効率生産できる設備の開発は、厳しい世界経済の中でむしろ強く求められるようになりました。一方で、製品開発は生産設備の開発と同時進行することが必要になり、製品作りのノウハウを理解できる設備メーカーの技術が開発のスピードと成否の命運を握るようになりました。さらに近時では、これら部品を複合し制御されたモジュールの開発競争も急拡大し、モジュール組立ての自動ライン設備というニーズも出始めました。

「設備メーカー淘汰の時代」とも言える転換期を迎えて、高い「生産技術」「要素技術」はもとより、「信頼」と「グローバルサービス」を兼ね備えた専用自動機メーカーは限られており、当社グループは、これらニーズに積極的に応えることで、前期から、ほぼ生産能力上限の受注、売上への推移が続き、売上高は過去最高となりました。こうした設備開発競争のニーズの広がりを受け、能力増強のために当連結会計年度では、現地での開発、製造、サービスを目的としたマイクロファクトリーとして欧州日特有限会社（オーストリア）を設立したほか、日特機械工程（深圳）有限公司（中国）と日特タイ社（タイ）を移転、拡張し、サービス拠点から昇格させましたが、売上への影響は翌期以降となります。また、精密FAメーカーとして、技術開発、周辺設備の技術習得のために開発要素が強く、原価率の高い設備の受注などにも取り組み、営業利益率は目標の15%にまだ届いておりませんが、グローバルトップを目指すための必要な先行投資と考えております。

これらの結果、売上高は219億56百万円（前期比6.0%増）、営業利益は18億46百万円（前期比18.1%減）、経常利益は20億13百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億75百万円（前期比34.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の94%を占める巻線機事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は206億36百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は23億77百万円（前期比15.7%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は182億23百万円（前期比6.2%減）、売上高（生産高）は185億30百万円（前期比5.4%増）、受注残高は81億78百万円（前期比3.6%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は13億19百万円（前期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、独自開発した自動化設備投資を行ったことにより、2億68百万円（前期比726.5%）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は13億56百万円（前期比32.2%増）、売上高（生産高）は13億19百万円（前期比24.2%増）、受注残高は2億72百万円（前期比15.3%増）となりました。

②今後の見通し

次期も世界経済の不透明さは続く見通しです。ただ、当社グループを取り巻く環境においては、当面は、自動車業界の安全、快適、省エネに向けたイノベーションを動機とする設備投資と、通信の発達、普及による電子機器関連の設備投資は増加ないしは横ばい程度、生産性向上を目的とする投資は増加するものと考えられます。また、中期的には、当社が注力するI o T、スマートファクトリーに向かうトレンドは拡大するものと考えられ、すでに先陣争い、規格の主導権争いの様相を呈してきています。これに対応できる精密F Aメーカーは限られており、当社グループにはこれまでに取引のなかった企業や業態からも設備開発の引合いが入るようになっていきます。また、今期実施した能力増強施策等の効果も漸次、効果を現すものと考えております。一方、利益につきましては、今期、開発要素が大きく利益率の低い案件が第1四半期に集中し、予想した利益に大きく及びませんでした。次期は、利益率の低い開発案件は極力絞り込み、利益率の確保を優先いたします。

以上のことから、次期業績予想は、売上高230億円、営業利益29億円、経常利益29億50百万円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比25億71百万円増加し、217億51百万円となりました。これは主として、現金及び預金が17億30百万円、受取手形及び売掛金が4億円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比29億円減少し、60億80百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が7億93百万円、土地9億48百万円、繰延税金資産が6億88百万円減少したことによります。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比8億87百万円減少し、63億35百万円となりました。これは主として、未払法人税等が6億20百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比76百万円増加し、3億82百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が96百万円増加したことによります。

③純資産の分析

純資産合計は前連結会計年度末対比4億82百万円増加し、211億13百万円となりました。

④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比27億29百万円増加し、78億11百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は8億30百万円（前期比68.2%増）となりました。これは主として、法人税の支払による支出が9億76百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が23億99百万円、有形固定資産の売却益が3億88百万円、売上債権の増加が4億78百万円、たな卸資産の増加が3億62百万円あったことによるものです。

投資活動の結果得られた資金は26億6百万円（前連結会計年度は6億33百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が33億9百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が42億11百万円、有形固定資産の売却による収入が17億88百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は5億7百万円（前期比0.2%増）となりました。これは配当金の支払が5億7百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	72.6	77.0	73.1	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	73.5	64.8	90.2	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.4	11,469.9	△5,367.0	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定してまいります。

当社グループでは、高度な生産に必要な設備を開発して提供することを重要な方針と考えております。この方針では、止まることのない「ものづくり」のイノベーションに永続的に応えられる精密FAメーカーとして知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することが不可欠であり、これに連綿と拘ることが必要になります。短期的な業績や利益に左右されず、長期的な右肩上がりのトレンドを目指し、それを実践することでステークホルダーの皆様が安心し、信頼できる、そして「ものづくり」を通じて社会に貢献できる企業グループであることが当社グループに求められていると確信しております。

当連結会計年度は、過去最高の売上高となりましたが、開発案件が利益率を押し下げたことにより、親会社に帰属する当期純利益は前年同期比で34.5%減となりました。利益に係る業績は予想を下回っておりますが、前述の方針を考慮し、当期の配当金は、中間配当金1株当たり14円と合わせて1株当たり28円とする予定であります。

また、次期（平成29年3月期）の配当金につきましては、1株当たり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、精密FAメーカーとして、コイル・モーター用自動巻線機に加え、フィルム、ワイヤー、特殊線、コネクタ、ハーネス、電子部品などの製造や組立ラインといった精密FA設備の開発、製造、販売、サービスを主な事業とするとともに、非接触ICタグの開発、製造、販売と同ICカード用のインレットの製造、販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、巻線から派生する要素技術、生産技術をコアとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「機能能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、企業価値、株主価値、顧客価値といった当社を取り巻くあらゆる価値の向上を念頭に置き、「小さくともキラリと輝く存在感のある世界No.1の企業へ」を行動指針として、すべてのステークホルダーの価値を向上させ、信頼されるグローバル精密F Aメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来にわたる安定的な収益確保及び企業価値、株主価値、顧客価値の向上のため、売上高営業利益率15%以上、親会社に帰属する当期純利益率10%以上を経営指標として目標に掲げ、その達成に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には次項「(4) 会社の対処すべき課題」に注力してまいります。当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

経済環境は不透明感を払拭できずに推移を続けておりますが、投資マネーが次々に世界の国に投資をすることで、人々にはモノやサービスが次第に行き渡りつつあります。手に入れた人々は、さらに安全性、利便性、快適性や環境への配慮を志向するようになります。小さくなった電気・電子の部品やモーターはその志向に応えるさまざまなデバイスの開発を可能にしてきました。また、通信を使ったサービスも日々拡大しI o Tという流れを作っております。そしてこれらの開発を可能にした生産設備はさらに高まる要求に応えなければなりません。インダストリー4.0に象徴される工場や流通の無人化、省人化、それらをシームレスにつなげてコントロールするシステムなど、まさに第4次産業革命はスタートを切りました。

このような流れの中、当社グループが進めてきた精密F A領域への拡大はその時を得、世界のさまざまなデバイス、部品のメーカーから生産設備の開発に関する相談を受けるまでになりました。こういった引合いの増加には真摯に向き合い、将来に有益な開発かの見極め、収益性を見極めを行いながら受注へとつなげ、それらの開発で得た知識や技術、I o TへのRF I Dの利用をさらに研究して豊かな未来を創造する設備メーカーとして、世界中の人々、企業から信頼されることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、I o T、スマートファクトリーを見据え、精密F Aメーカーへのステップアップを進めてまいります。これにより従来の巻線機中心のシェアを増加させつつ巻線機以外の設備のシェアも積極的に伸ばしてまいります。そのため以下の点を重点課題といたします。

①マーケット変化への対応

今後I o T化に対応する電子部品等デバイスに関連する設備投資が進むものと考えられ顧客層の拡大が進みます。当社のような精密F Aメーカーに対しては、I o T向けの小型、精密、高品質のデバイスを生産するための設備の開発が求められます。加えて、その設備は省人化と高効率生産のため自動化かつ一貫ライン化、つまりスマートファクトリーの設備でなければならないという要求も増加しております。さらに加えて、機動的かつグローバルなメンテナンスシステムも必要になります。

これら三大要素において世界をリードするための技術開発、I T開発、グローバル人材開発、M&Aやアライアンスを行うための投資を積極的に進めます。

②RFIDカード事業の強化

RFID事業は好調なICカード事業に加え、自社開発した耐久性、耐水性に優れたガラス管タグを中心にI o Tのインテリジェントデバイスやスマートファクトリーの生産管理デバイス、またペット、家畜向けの生物認証タグなどの開発、製造とともにシステムを加えた販売も拡大、強化し、成長事業として分社化を目指します。

③新規技術・新規設備の開発

弛まぬイノベーションはもとより、その方向性として当社グループはオンリーワンの自動化した精密生産ライン設備を主力とすることを目指しております。また、I o T社会やスマートファクトリーといったグローバルニーズも合わせ、今、最も強化すべき技術は制御、計測技術であると考えております。未来社会で必要になる多様で高度なデバイスを生産するためには設備の格段の進化が要求されています。さらに、生産効率の向上、とりわけ無人化やメンテナンス、さらには流通とのシームレスなシステムの構築も要求されています。それら施策の一貫として、長崎大学と「未来指向の制御、計測技術共同講座」を開設することを決定し、本年4月からスタートさせます。その他産学官連携、オープンイノベーションも適宜利用し、既存の技術、ノウハウだけでない新しい技術、発想を取り入れた、機器、ライン、そしてグローバルサービスを含めたトータルシステムを開発いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。I F R Sの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	10,419,549
受取手形及び売掛金	5,855,101	6,255,786
仕掛品	3,081,253	3,309,222
原材料及び貯蔵品	622,209	602,862
未収還付法人税等	4,645	248,763
未収消費税等	450,681	308,273
繰延税金資産	274,980	486,518
その他	207,144	146,632
貸倒引当金	△5,330	△26,295
流動資産合計	19,179,548	21,751,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,691,761	1,898,138
機械装置及び運搬具(純額)	538,137	600,727
土地	1,615,893	667,893
その他(純額)	360,430	285,455
有形固定資産合計	5,206,222	3,452,214
無形固定資産		
のれん	64,083	49,004
その他	73,223	95,722
無形固定資産合計	137,307	144,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	1,667,653
保険積立金	565,795	630,747
繰延税金資産	690,401	1,997
その他	145,105	183,353
投資その他の資産合計	3,637,220	2,483,752
固定資産合計	8,980,750	6,080,695
資産合計	28,160,299	27,832,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	4,473,018
未払金	413,984	356,793
未払法人税等	671,023	50,125
前受金	629,617	717,341
賞与引当金	358,978	395,063
その他	591,769	343,502
流動負債合計	7,223,144	6,335,845
固定負債		
繰延税金負債	687	97,070
退職給付に係る負債	100,367	80,794
その他	204,362	204,476
固定負債合計	305,417	382,341
負債合計	7,528,562	6,718,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	10,878,560
自己株式	△23,418	△23,603
株主資本合計	19,212,763	20,281,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	286,090
為替換算調整勘定	968,579	606,786
退職給付に係る調整累計額	△80,285	△113,181
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	779,695
非支配株主持分	53,929	52,186
純資産合計	20,631,736	21,113,821
負債純資産合計	28,160,299	27,832,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		20,709,430		21,956,397
売上原価		14,982,298		16,287,104
売上総利益		5,727,131		5,669,292
販売費及び一般管理費		3,473,334		3,822,394
営業利益		2,253,796		1,846,898
営業外収益				
受取利息		51,275		53,841
受取配当金		27,184		31,007
為替差益		—		44,963
貸倒引当金戻入額		13,778		—
その他		44,903		49,324
営業外収益合計		137,142		179,137
営業外費用				
債権売却損		2,302		2,470
為替差損		71,045		—
保険解約損		—		2,283
減価償却費		7,241		6,387
その他		8,424		1,692
営業外費用合計		89,013		12,833
経常利益		2,301,925		2,013,202
特別利益				
固定資産売却益		3,037		391,932
その他		71,813		15,736
特別利益合計		74,850		407,668
特別損失				
固定資産売却損		3,987		3,072
減損損失		135,344		16,208
その他		72,065		1,791
特別損失合計		211,397		21,072
税金等調整前当期純利益		2,165,378		2,399,798
法人税、住民税及び事業税		741,953		109,646
過年度法人税等		—		22,730
法人税等調整額		△985,692		687,487
法人税等合計		△243,738		819,863
当期純利益		2,409,116		1,579,934
非支配株主に帰属する当期純利益		4,459		4,662
親会社株主に帰属する当期純利益		2,404,657		1,575,272

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,409,116	1,579,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,095	△190,657
為替換算調整勘定	511,215	△368,200
退職給付に係る調整額	△15,863	△32,896
その他の包括利益合計	756,447	△591,754
包括利益	3,165,564	988,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,153,696	989,924
非支配株主に係る包括利益	11,868	△1,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,759,871	△23,207	17,163,646
会計方針の変更による 累積的影響額			150,587		150,587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,910,458	△23,207	17,314,233
当期変動額					
剰余金の配当			△505,916		△505,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,404,657		2,404,657
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,898,740	△210	1,898,530
当期末残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	△23,418	19,212,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	215,652	464,773	△64,421	616,004	42,061	17,821,712
会計方針の変更による 累積的影響額						150,587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	215,652	464,773	△64,421	616,004	42,061	17,972,299
当期変動額						
剰余金の配当						△505,916
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,404,657
自己株式の取得						△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	261,095	503,806	△15,863	749,038	11,868	760,906
当期変動額合計	261,095	503,806	△15,863	749,038	11,868	2,659,436
当期末残高	476,748	968,579	△80,285	1,365,043	53,929	20,631,736

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	△23,418	19,212,763
当期変動額					
剰余金の配当			△505,911		△505,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,575,272		1,575,272
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,069,360	△185	1,069,175
当期末残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	△23,603	20,281,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	476,748	968,579	△80,285	1,365,043	53,929	20,631,736
当期変動額						
剰余金の配当						△505,911
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,575,272
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△190,657	△361,793	△32,896	△585,347	△1,743	△587,091
当期変動額合計	△190,657	△361,793	△32,896	△585,347	△1,743	482,084
当期末残高	286,090	606,786	△113,181	779,695	52,186	21,113,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,165,378	2,399,798
減価償却費	379,343	447,027
減損損失	135,344	16,208
のれん償却額	11,308	15,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,901	21,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,381	39,829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△333,075	△63,272
受取利息及び受取配当金	△78,460	△84,849
有形固定資産売却損益(△は益)	950	△388,860
売上債権の増減額(△は増加)	△1,693,202	△478,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,474,941	△362,027
仕入債務の増減額(△は減少)	1,563,414	△40,651
未収消費税等の増減額(△は増加)	△265,644	147,937
預り保証金の増減額(△は減少)	△600,953	—
前受金の増減額(△は減少)	159,095	114,668
その他	281,054	△66,771
小計	304,091	1,716,794
利息及び配当金の受取額	79,656	85,137
法人税等の支払額	△118,245	△976,185
法人税等の還付額	228,265	4,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,768	830,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,471,474	△3,309,485
定期預金の払戻による収入	6,144,441	4,211,935
有形固定資産の取得による支出	△406,197	△227,019
有形固定資産の売却による収入	15,840	1,788,067
有形固定資産の売却に係る手付金収入	184,368	—
投資有価証券の取得による支出	△403,461	△272,270
投資有価証券の売却による収入	442,200	552,335
貸付金の回収による収入	48,397	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,666	—
保険積立金の積立による支出	△113,820	△96,294
保険積立金の払戻による収入	41,572	30,355
その他	△19,342	△70,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,140	2,606,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△210	△185
配当金の支払額	△506,647	△507,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,858	△507,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,378	△199,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393,851	2,729,475
現金及び現金同等物の期首残高	5,476,178	5,082,327
現金及び現金同等物の期末残高	5,082,327	7,811,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットクス社(韓国)、欧州日特有限公司(オーストリア)、日特コーセイ株式会社、日特コイデ株式会社の12社であります。

当連結会計年度より、欧州日特有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

②無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた211,790千円は、「未収還付法人税等」4,645千円、「その他」207,144千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「債権売却損」と「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,968千円は、「債権売却損」2,302千円、「減価償却費」7,241千円、「その他」8,424千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた71,300千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた3,549千円は、「固定資産売却益」3,037千円、「その他」71,813千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた70,830千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた5,223千円は、「固定資産売却損」3,987千円、「その他」72,065千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」、「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(△は益)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△470千円、「未払金の増減額(△は減少)」に表示していた232,333千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた50,141千円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」950千円、「その他」281,054千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,570,177千円	6,080,180千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当・賞与	882,886千円	1,083,624千円
役員報酬	244,248千円	292,190千円
賞与引当金繰入額	94,208千円	123,057千円
研究開発費	440,892千円	300,656千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	440,892千円	300,656千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地	一千円	388,591千円
機械装置及び運搬具	2,624千円	3,332千円
その他	412千円	8千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地	3,642千円	2,580千円
機械装置及び運搬具	126千円	378千円
その他	218千円	112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,426	181	—	30,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

181株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	252,958	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,607	143	—	30,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

143株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	252,954	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,688,862千円	10,419,549千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,606,535千円	△2,607,746千円
現金及び現金同等物	5,082,327千円	7,811,802千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,252,793	572,768	680,025
	債券	—	—	—
	その他	365,558	347,958	17,600
	小計	1,618,352	920,726	697,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	250,958	251,782	△824
	小計	250,958	251,782	△824
合計	1,869,310	1,172,509	696,801	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,075,420	668,853	406,567
	債券	—	—	—
	その他	296,926	293,578	3,347
	小計	1,372,346	962,432	409,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,153	34,905	△6,752
	債券	—	—	—
	その他	6,345	6,435	△89
	小計	34,499	41,340	△6,841
合計	1,406,845	1,003,773	403,072	

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	442,200	71,300	70,830

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	552,335	15,178	719

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触 I C タグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触 I C タグ・カード事業セグメントは、I C タグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」は消滅しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,443,128	1,062,541	203,760	20,709,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,443,128	1,062,541	203,760	20,709,430
セグメント利益	2,820,504	32,453	169,273	3,022,231
セグメント資産	16,340,123	908,448	1,419,618	18,668,191
その他の項目				
減価償却費	304,194	32,981	18,690	355,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,553	243,531	—	634,085

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント利益	2,377,409	268,225	2,645,634
セグメント資産	16,578,007	1,062,967	17,640,974
その他の項目			
減価償却費	354,515	69,321	423,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,075	135,776	494,852

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,022,231	2,645,634
全社費用(注)	△768,435	△798,735
連結財務諸表の営業利益	2,253,796	1,846,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,668,191	17,640,974
全社資産(注)	9,492,108	10,191,034
連結財務諸表の資産合計	28,160,299	27,832,008

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	355,866	423,836	23,477	23,191	379,343	447,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,085	494,852	17,313	15,893	651,398	510,745

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,633,478	10,100,331	1,044,999	930,620	20,709,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,732,826	10,378,172	587,604	1,257,793	21,956,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	135,344	135,344

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	計		
減損損失	5,819	—	5,819	10,389	16,208

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
のれん 当期償却額	11,308	—	—	11,308	—	11,308
当期末残高	64,083	—	—	64,083	—	64,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	49,004	—	49,004	—	49,004

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円89銭	1,165円68銭
1株当たり当期純利益	133円09銭	87円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,404,657千円	1,575,272千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,404,657千円	1,575,272千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,417株	18,068,216株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,988	6,739,323
受取手形	550,928	1,161,834
売掛金	4,782,872	4,524,617
仕掛品	2,682,783	2,929,446
原材料及び貯蔵品	445,718	460,472
未収還付法人税等	—	248,763
未収消費税等	447,383	308,273
繰延税金資産	238,034	452,179
その他	355,030	171,147
貸倒引当金	△4,000	△24,490
流動資産合計	14,641,740	16,971,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,447,655	1,677,956
構築物	40,531	31,240
機械及び装置	378,811	431,321
車両運搬具	3,562	1,878
工具、器具及び備品	109,610	112,739
土地	1,430,755	511,755
建設仮勘定	157,287	101,190
有形固定資産合計	4,568,213	2,868,081
無形固定資産		
ソフトウェア	53,061	55,737
その他	7,356	11,956
無形固定資産合計	60,417	67,693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,503	1,505,168
関係会社株式	748,906	718,652
関係会社出資金	555,585	1,045,443
関係会社長期貸付金	—	100,000
繰延税金資産	691,586	—
保険積立金	565,447	630,303
その他	118,714	200,876
投資その他の資産合計	4,744,743	4,200,443
固定資産合計	9,373,374	7,136,219
資産合計	24,015,114	24,107,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,718	1,300,921
買掛金	4,068,246	3,158,126
未払金	490,981	565,846
未払法人税等	592,311	—
前受金	350,836	465,906
賞与引当金	306,990	327,412
その他	489,516	225,140
流動負債合計	6,789,600	6,043,353
固定負債		
長期末払金	194,261	194,261
繰延税金負債	—	106,082
その他	10,101	10,215
固定負債合計	204,362	310,559
負債合計	6,993,962	6,353,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	4,737,477	5,661,044
利益剰余金合計	7,140,257	8,063,824
自己株式	△23,418	△23,603
株主資本合計	16,544,403	17,467,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,748	286,090
評価・換算差額等合計	476,748	286,090
純資産合計	17,021,151	17,753,875
負債純資産合計	24,015,114	24,107,788

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	18,649,975	19,850,129
不動産賃貸収入	203,760	—
売上高合計	18,853,735	19,850,129
売上原価		
売上原価	13,960,195	15,113,874
不動産賃貸費用	34,486	—
売上原価合計	13,994,681	15,113,874
売上総利益	4,859,054	4,736,255
販売費及び一般管理費	2,959,829	3,011,605
営業利益	1,899,225	1,724,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,849	41,049
貸倒引当金戻入額	8,796	—
補助金収入	—	15,850
不動産取得税還付金	13,033	—
その他	28,698	33,280
営業外収益合計	87,377	90,180
営業外費用		
債権売却損	1,965	2,392
為替差損	—	2,727
保険解約損	—	2,283
貸倒損失	7,932	—
減価償却費	7,241	6,387
その他	363	82
営業外費用合計	17,503	13,873
経常利益	1,969,098	1,800,956
特別利益		
固定資産売却益	—	390,278
その他	71,053	15,178
特別利益合計	71,053	405,457
特別損失		
関係会社株式評価損	—	30,254
減損損失	135,344	10,389
その他	75,495	2,108
特別損失合計	210,839	42,751
税引前当期純利益	1,829,313	2,163,661
法人税、住民税及び事業税	632,294	24,859
過年度法人税等	—	22,730
法人税等調整額	△977,916	686,594
法人税等合計	△345,621	734,183
当期純利益	2,174,934	1,429,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	2,917,871	5,320,652
会計方針の変更による 累積的影響額						150,587	150,587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,068,459	5,471,239
当期変動額							
剰余金の配当						△505,916	△505,916
当期純利益						2,174,934	2,174,934
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,669,017	1,669,017
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,207	14,725,008	215,652	215,652	14,940,661
会計方針の変更による 累積的影響額		150,587			150,587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△23,207	14,875,596	215,652	215,652	15,091,248
当期変動額					
剰余金の配当		△505,916			△505,916
当期純利益		2,174,934			2,174,934
自己株式の取得	△210	△210			△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			261,095	261,095	261,095
当期変動額合計	△210	1,668,807	261,095	261,095	1,929,902
当期末残高	△23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257
当期変動額							
剰余金の配当						△505,911	△505,911
当期純利益						1,429,478	1,429,478
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	923,566	923,566
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151
当期変動額					
剰余金の配当		△505,911			△505,911
当期純利益		1,429,478			1,429,478
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△190,657	△190,657	△190,657
当期変動額合計	△185	923,381	△190,657	△190,657	732,723
当期末残高	△23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成28年6月28日付予定)

該当事項はありません。